

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

76,812,431 66,244,000

0 10,568,431

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管部署	事業開始年月	事業完了年月	総事業費				事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
						(A)	交付金充当経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対象外経費等)(D)		
11	給食費食材高騰分支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による保育園・小中学校の高騰した分の食材購入費（教職員は除く）を負担し、給食の品質確保及び子育て世帯の負担軽減を図る。 ②保育園は食材高騰分を負担、小中学校は学校会計への補助 保育園食材高騰費用 6,043千円(10需用費) 小学校給食費 7,230千円(18交付金) 中学校給食費 4,491千円(18交付金) ③保育園分6,043千円(37円×230食×710人) 小学校7,230千円(30円×202食×1,193人) 中学校4,491千円(30円×202食×741人) ④子育て世帯(保育園・小中学校へ通っている家庭)	学校教育課	R6.4	R7.3	17,311,255	11,092,560	0	6,218,695	学校給食費食材支援交付金 17,311,255円	①②物価高騰による値上げ分を公費負担することで、給食の質を維持しつつ保護者の負担軽減を図ることができた。
12	物価高騰子育て世帯支援事業	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対して、保育園・小中学校の給食費等（教職員分は除く）を1万円減額し家庭負担を軽減させる。 ②保育園は副食費用を減免、小中学校は学校会計への補助 保育園副食費の減免に係る費用 需用費7,410千円 小中学校給食費 交付金19,340千円 ③保育園分7,410千円(10,000円×741人) 小学校11,930千円(10,000円×1,193人) 中学校7,410千円(10,000円×741人) ④子育て世帯(保育園・小中学校へ通っている家庭)	学校教育課 こども未来課	R6.4	R7.3	24,822,330	20,472,594	0	4,349,736	子育て世帯支援交付金(中学校) 6,953,850円 子育て世帯支援交付金(小学校) 11,724,480円 保育園給食賄材料費 6,144,000円	①②物価高騰による値上げ分を公費負担することで、給食の質を維持しつつ保護者の負担軽減を図ることができた。
13	物価高騰生活困窮者等食料緊急支援(食料品支援分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた月2回開催しているSOS相談会等へ参加された生活状況が厳しい世帯や子ども食堂への支援のため、食料品等の提供を行う。 ②食料支援物資3,000千円(10需用費) ③生活困窮者用食料支援物資(米、レトルト食品、缶詰、インスタント食品)2,794千円 子ども食堂支援食材(米、カレー、シチュー、乾麺、缶詰)206千円 子ども食堂数 町内6箇所 子ども食堂利用人数 約100人 ④生活困窮者、子ども食堂	福祉課	R6.4	R7.3	2,668,946	2,668,946	0	0	生活困窮者等緊急支援物資、子ども食堂や屋台村等の食材購入 2,668,946円	①②長期化するコロナ渦において、輸入配合飼料購入費用の高騰が続く中、補助金を交付することによって町内畜産農家の支援を実施することができ、経営安定に繋がった。
14	物価高騰生活困窮者等緊急支援(ガソリン等助成分)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯に対して、経済的負担を軽減するため、クーポン券「ガソリン等購入助成券」を発行する。 ②1世帯当たり10,000円の購入助成券 ③応援券換金業務等委託料21,397千円(住民税非課税世帯 10千円×1,700世帯、換金諸業務389千円)、応援券作成等業務委託料1,525千円、郵券料2,483千円 ④住民(住民税非課税世帯)	福祉課	R6.9	R7.3	10,599,900	10,599,900	0	0	福祉灯油券 総額11,950,000円発行 対象世帯1,195世帯に対し10,000円の購入助成券を発行	①利用率90.9% ②非課税世帯の経済的負担の軽減できた

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況の公表及び効果の検証について

76,812,431 66,244,000

0 10,568,431

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	所管部署	事業開始年月	事業完了年月	総事業費				事業実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価
						(A)	交付金充当経費 (B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や補助対象外経費等) (D)		
15	物価高騰子育て世帯支援事業（入学準備金）	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による小中学校の入学に係る準備品の経済的負担を軽減するため、祝い金を交付する。 ②子育て応援小中学校入学祝い金 16,250千円 小学校入学祝い金 1人当たり20千円 中学校入学祝い金 1人当たり50千円 ③小学校4,500千円（20千円×200人）、中学校7,500千円（50千円×245人） ④子育て世帯（小学1年生・中学1年生の子をもつ世帯）	学校教育課	R6.4	R7.3	15,800,000	15,800,000	0	0	小中学校入学祝い金 15,800,000円	①②物価高騰の影響を受ける子育て家庭の経済的負担を軽減できた
16	貨物自動車運送事業者支援金	①原油価格や物価高騰等により、物流の基幹的役割を担い、町内の暮らしや産業活動を支える貨物自動車運送事業者が厳しい影響を受けていることを踏まえ、貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するため支援金を給付する。 ②補助金5,000千円 ③1事業主あたり上限500千円（貨物軽自動車20千円/台、一般貨物自動車50千円/台） 500千円×10事業者=5,000千円 ④町内の貨物自動車運送事業者	商工観光課	R7.2	R7.3	4,510,000	4,510,000	0	0	貨物事業者運送事業者支援金（24件） 4,510,000円	①②原油価格や物価高騰等により影響を受けている貨物自動車運送事業者の事業継続を支援できた。
17	原油価格高騰対策事業者支援金	①原油価格高騰による経営の圧迫が顕著な交通事業者（バス、タクシー、運転代行）、クリーニング事業者、移動スーパー（買い物弱者向け）の経営を支援するために補助金を支給する。 ②補助金1,100千円 ③バス事業者300千円×1事業所、タクシー・クリーニング事業者100千円×7事業所、移動スーパー100千円×1事業所 ④町内バス事業者、タクシー事業者、クリーニング事業者、移動スーパー	商工観光課	R7.2	R7.3	1,100,000	1,100,000	0	0	原油価格高騰事業者支援金（9件） 1,100,000円	①②油価格高騰による経営の圧迫が顕著な交通事業者（バス、タクシー、運転代行）、クリーニング事業者、移動スーパー（買い物弱者向け）の経営を支援できた。